

労働基準広報 No.2160 2024 2/21

CONTENTS

特集 技能実習・特定技能の最終報告書 ————— 6

新制度を創設し基本的に3年の育成期間で特定技能1号に育成することを目指す

(編集部)

●雇用保険制度の見直し①
〈令和7年4月施行分まで〉————— 20

令和7年度から育児休業給付分の料率を1000分の5に引き上げ弾力的に運用

(編集部)

●社会保険適用促進手当・被扶養者認定
Q & A ① ————— 26

複数事業所で加入要件満たす者は事業所ごとに対象か確認が必要に

(編集部)

●クローズアップ 新法律問題 ————— 31
File 7 「地震・災害の際の法的対応」

取引・契約関係や労働関係において具体的な状況に応じた検討・対応を

(弁護士・畔山亨 [畔山総合法律事務所])

●NEWS ————— 1

◆厚労省・「労働基準関係法制研究会」が初会合/多様な働き方への対応など1年かけ検討

◆令和6年能登半島地震・雇調金/過去に受給していた事業主への受給制限廃止など

◆日・澳社会保障協定に署名/5年内派遣等は原則派遣元国の年金等のみ加入に

◆厚労省・令和6年度の年金額改定/年金額は令和5年度額から+2.7%のプラス改定に

◆令和5年 民間主要企業年末一時金/平均妥結額84万9545円は2年連続の80万円台に

ほか

●自然災害時の労働基準法・労働契約法の取扱いQ & A — 40

●労働局ジャーナル (岐阜労働局) ————— 45

●労働スクランブル 第460回 (飯田康夫) — 46

●わたしの監督雑感 ————— 54
宮城・古川労働基準監督署長 菅原聡也

●今月の資料室 ————— 56

労務相談室

回答者

賃金関係 [日給月給制で欠勤多い場合] 最低賃金下回ると違法か ————— 48 弁護士・新弘江

募集・採用 [中途採用者がメンタルヘルスの不調] 精神科の受診歴の確認は ————— 50 弁護士・田島潤一郎

労働基準法 [労働者の過半数代表者の業務が多い] 手当を支払ってもよいか ————— 52 弁護士・小川和晃